

① 人材確保策

No	区分	取組項目	具体的な取組内容	実施主体 (黄色で着色)	役割	R7取組状況等
1	ア 児童生徒と保護者へのアプローチ強化	★ 出前授業や現場見学会の実施	【出前授業】 ・ICT重機の操作体験、建設業に関する座学等を出前授業として実施し、建設業の魅力を伝える。 ・ <u>10土木事務所管轄内から全12土木事務所管轄内に実施範囲を拡大する。</u>  【現場見学会（土木工事1日体験）】 ・普通科も含めた全高校対象の「建設業現場見学会」を保護者同伴で建設業協会支部で実施する。 ・参加対象者を <u>高校生から中高生に拡大する。</u>	県建設業協会（支部） 県土木施工管理技士会 県建設技術公社	企画、実施	拡 ■出前授業 ・授業内容を充実（デジタル化が進む建設業のPR強化） ・令和6年度から12土木事務所管轄内での実施に拡大（R5:10土木事務所管内） ・令和7年度は、全12土木事務所管内（16ヶ所）で実施予定 ・ <u>10市町村で実施/754名参加（7月末現在）</u> （参考）R6：890名参加 ・新聞やテレビなどのメディアを活用し、建設業の魅力を広くPR 拡 ■現場見学会（土木工事1日体験） ・開催時期の見直し（猛暑を避けて10月開催に変更、令和6年度は8月開催） 10月25日（土）に2地区（安芸・高知）、10月26日（日）に1地区（幡多） 今年度も3地区で実施予定 ・参加者への周知拡大 令和7年度より県内のすべての高校生・中学生が対象 （令和6年度は、県内の高校生と一部の中学生が対象） （参考）R6：35名参加（生徒25名、保護者9名、教員1名） 生徒25名のうち中学生9名、女子生徒5名 ・現場見学、ICT建機見学、ドローン操縦体験、若手技術者との意見交換会などを実施予定
2		若年者確保に向けたイベント開催	現在、実施している「こうち建設フェスタ」のイベント内容を、建設業への理解を深め、若者の人材確保によりつながるよう、引き続き実施する。	県建設業協会 建設事業者 県土木政策課	イベントの開催 参加協力 補助金の実施	■こうち建設フェスタ2025 ・日時：令和7年10月19日（日）10:00～16:00（予定） ・場所：おまち多目的広場（予定） ・多彩なブースやステージイベントを通じて、業界を知るきっかけを提供 「体験！けんせつクイズ」 重機の乗車体験 VR体験コーナー ドローン操縦体験 （参考/R6）来場者数：約5,000名
3		建設業周知パンフレットの作成、配布	建設業の役割や仕事内容、デジタル化の取組、やりがい・魅力などを紹介する冊子を適宜、生徒や保護者・教員向けに配布し、出前授業などで活用することで、建設業への理解を深めてもらう。	県建設業協会 建設事業者 県土木政策課	パンフレット作成等 自社の取組、社員の紹介、原稿作成 作成等への協力	■中学生のための土木工学案内 ・県内各工業高校の体験入学等で適宜作成・活用（予定） ■高校生のための建設業ガイドブック（仮） ・1,000部作成（予定） ・進路選択に際し、生徒や保護者、教員に活用してもらうため、県内の全高等学校へ配布
4		建設バス （協会既存事業）	工業系高校（安芸高校・高知農業高校・高知工業高校・宿毛工業高校）および高知高専を対象に、「建設バス」（現場見学会）を実施する。	県建設業協会 建設事業者 県土木政策課	現場見学会の実施 参加協力 現場推薦、運営協力	■建設バス ・開催時期：11月～12月 ・開催日数：5日（予定） ・箇所数：学校からの希望により調整 ・参加者：生徒130名程度（予定） （県土木部の推薦現場には55名参加）
5		現場実習 （協会既存事業）	・工業系高校（安芸高校・高知農業高校・高知工業高校・宿毛工業高校）が実習授業を実施するにあたり、生徒受入可能な現場を会員企業から募り一覧を学校に提供する。 ・当日は土木工事現場での作業工程に沿った作業や測量実習、ドローン体験などを実施する。	県建設業協会 建設事業者 県土木政策課	現場実習の実施 参加協力 参加協力	・開催日数：高知工業高校 2日（10ヵ所） 安芸高校 2日（1ヵ所）（予定） 宿毛工業高校 2日程度（予定） 高知農業高校 2日程度（予定） ・参加者：生徒15名（8/12現在）

① 人材確保策

No	区分	取組項目	具体的な取組内容	実施主体 (黄色で着色)	役割	R7取組状況等
6	イ 魅力発信の強化	動画の投稿サイトなどを通じた情報発信	建設業の魅力を広く伝えるため、デジタル化や災害対応、インフラ整備への貢献などを生徒や保護者に伝わるよう、動画投稿サイトなどを通じた情報発信を行う。また、効果を高めるため、見てもらうための仕掛け作りも併せて検討する。	県建設業協会	企画し、制作を委託	■建設業協会CM ・建設業の魅力PR動画をCMとしてテレビ、映画館で放映。あわせてInstagram広告としても活用。  ■建設業の魅力PR動画 ・第5作目を制作（予定） ・YouTubeに公開する、インストリーム広告としても活用予定
				建設事業者	撮影協力	
				県土木政策課	補助金の実施	
7		★建設業活性化事業費補助金による業界団体が行う活性化の取組への支援	建設業の重要性及び魅力の発信、技能の伝承や入職・定着の促進など働き方改革に向けた取組を含む建設業の活性化に繋がる取組を実施する関係団体を支援する。	県内の団体	補助金の活用	■建設業活性化事業費補助金 ・建設業活性化プランと連動し、人材確保に資する取組に優先的に交付 ・交付決定にあたり補助金審査会を開催（R7. 4. 23） ・補助金予算額は7,000千円 ・交付先（3団体7事業） （一社）高知県建設業協会：5事業 （一社）高知県造園業協会：1事業 中村地区建設協同組合：1事業 ・R7年度新規事業：高知県コンストラクション甲子園（高知県建設業協会主催） ※後ほど、高知県建設業協会からも取り組み概要を説明
				建設事業者	補助制度の事業を活用	
				県土木政策課	補助金の実施	
8		★テレビ等のマスメディアを通じた建設業の理解促進	建設業の魅力を広く伝えるために、デジタル化や災害対応、インフラ整備への貢献を生徒や保護者にも伝わるように、効果的な手法を研究し、テレビや新聞等のマスメディアを通じて報道してもらう。	県建設業協会	取材源の提供、投稿	拡  ■「高知県コンストラクション甲子園」 ・高校生クイズ大会「高知県コンストラクション甲子園」を12月に開催予定、その様子を後日テレビ特番として放送し高校生はもとより、保護者層や教員にも視聴してもらい、広く建設業のイメージアップ、PRを図る。  ■建設業協会CM ・建設業の魅力PR動画をCMとしてテレビ、映画館で放映。あわせてInstagram広告としても活用。
				建設事業者	報道取材への協力	
				県土木政策課	企画等への協力	
9		★働き方改革や女性活躍に取り組む工事施工者の優遇制度等の創設	働き方改革や女性活躍に繋がる取組など、労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度を検討する。	県建設業協会	制度の周知	拡  ■入札参加資格 ・令和7年度からR8、9年度入札参加資格申請における評価項目「男性育休」の加点の対象とする要件を拡大 ・令和7年10月審査より適用予定
				建設事業者	制度の活用	
				県土木政策課	促進する仕組みを検討	
10		高知県優良工事施工者表彰の実施	前年度の完成検査に合格した成績評定点が80点以上の工事を対象に、県内部職員による書類審査により、知事賞5件程度、優良賞20件程度を表彰し、受賞企業の代表数社が発表会を行う。（発表会をWEBでも配信し広く広報する。）	県建設業協会	制度周知	■令和7年度表彰 ・知事賞10件※R7から5件増 ・優良賞20件  ■受賞企業の発表会をWEB開催予定（9月）
				建設事業者	応募	
				県技術管理課	表彰の実施	

① 人材確保策

No	区分	取組項目	具体的な取組内容	実施主体 (黄色で着色)	役割	R7取組状況等	
11	ウ 女性や外国人材などの人材確保の支援	女性技術者等への配慮事項研修会実施	・県が実施するコンプライアンス研修及び働き方改革支援研修の中で、女性活躍のための研修を設けて女性への配慮事項の周知を検討する。 ・女性専用トイレや着替用の間仕切り設置や休憩、昼食の際にキャンピングカーの活用などの事例を研修等で紹介する。	県建設業協会	研修内容検討、周知	<div>拡</div> <div>・令和7年度の働き方改革支援研修では、事業者の事例発表（トイレカー整備・育児短時間勤務・法定を上回る休暇整備・女性社員によるパトロール・社内保育）や高知土木女子の方による「女性活躍について」の内容を追加</div> <div>■コンプライアンス研修（オンライン）</div> <div>・9月1日～12月19日</div> <div>「談合防止」（公正取引委員会事務総局）</div> <div>「不当要求への対応」（高知県警察本部）</div> <div>「ハラスメントのない職場づくりを」（男女共同参画センター ソーレ）</div> <div>「建設業法について」（四国地方整備局）</div> <div>■働き方改革支援研修（オンライン）</div> <div>・9月1日～12月19日</div> <div>「建設業における働き方改革について」（労働基準監督署）</div> <div>「働き方改革事例について」（民間企業）</div> <div>「ICT企業の取組事例」（民間企業）</div> <div>「女性活躍について」（高知土木女子）</div> <div>「建設ディレクターの概要説明及び導入メリットの紹介」（民間企業）</div>	
9（再掲）		働き方改革や女性活躍に取り組む工事施工者の優遇制度等の創設【再掲】	働き方改革や女性活躍に繋がる取組など、労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度を検討する。	県建設業協会	制度の周知	<div>【再掲】</div> <div>■入札参加資格</div> <div>・令和7年度からR8、9年度入札参加資格申請における評価項目「男性育休」の加点の対象とする要件を拡大</div> <div>・令和7年10月審査より適用予定</div>	
12		★外国人材の制度説明会の実施	技能実習制度や特定技能制度（育成就労制度含む）について、県内の受け入れ建設業者や外国人の体験談、受け入れ団体の事例発表などを通じて制度と外国人材の実態の把握と円滑な雇用につなげてもらう。	建設事業者	制度の活用		
				県土木政策課	促進する仕組みを検討		
				中小企業団体中央会	制度説明会の周知、広報	<div>■外国人材受入制度説明会及び個別相談会</div> <div>・日時：令和7年度2月頃に開催予定</div> <div>（参考）R6:令和7年2月7日に開催（参加事業者数：9社）</div> <div>・令和7年度は、昨年度の実施後のアンケートで希望の多かった外国人材の雇用にあたり、より実務的な説明を研修内容に加える予定</div>	
13		外国語に対応した建設機械講習等の県内での実施や高度人材活用に向けた支援の検討	・県内では、ベトナム語、ミャンマー語、インドネシア語などの外国語の講習に対応できる通訳がおらず、県外まで講習受講に出かけているため、県内で講習ができるよう中央会支援のもと県内企業により講習施設が整備できた。今後は、資格取得講習会の周知及び運営を支援していく。今後は、関係部署とも連携して外国語に対応した建設機械等の資格取得講習会開催を検討する。 ・高度人材の活用に向けた支援策の検討する。	建設事業者	参加		<div>■高知建機技能センター（※）</div> <div>・運営に関する助言及び受講者募集の周知等や自立できるよう支援。（高知県中小企業団体中央会）</div> <div>※県内企業（株式会社高知丸高）により、外国語（ベトナム語、ミャンマー語、インドネシア語、中国語、英語）にて、技能講習（5種類）、特別教育・安全衛生教育（3種類）を通年で実施可能な施設を開設</div> <div>■海外インターンシップ等を活用した高度外国人材活用支援を建設業界を含む全業界を対象として、受入調査を実施している。来年度以降、インターンシップ生を建設業で受入実施できるよう支援を行っていく。</div>
				県土木政策課	周知協力		
				県建設業協会	周知	<div>■建設業人材育成事業費補助金（R6創設）</div> <div>・事業者の建設ディレクター導入を支援</div> <div>・R7申請：4事業者（7名）</div> <div>男性2名（10代：1名、30代：1名）</div> <div>女性5名（20代：5名）</div> <div>R6.4.1以降の新規雇用6名（10代男性：1名、20代女性：5名）</div> <div>（参考）R6申請：9事業者（10名）</div> <div>男性2名（20代：2名）</div> <div>女性8名（10代：1名、20代：6名、30代：1名）</div> <div>・メールや研修・メディアを通じた制度周知</div> <div>5月：入札参加資格者に対してメール周知</div> <div>9月以降：おはようこうちで補助制度についてお知らせ</div> <div>女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進（広報広聴課）</div>	
14		★建設ディレクターの導入支援	建設事業者が雇用する若手人材（34歳以下）を建設ディレクターに育成するための講座受講に係る費用の一部を補助する。 （補助限度額：82,500円/1人※1事業者最大5名まで）	建設事業者	講座受講		
				県土木政策課	補助金の実施		

① 人材確保策

No	区分	取組項目	具体的な取組内容	実施主体 (黄色で着色)	役割	R7取組状況等
15		高知けんせつ技能者育成コース (協会既存事業)	・厚生労働省建設労働者育成支援事業で、資格取得・技能習得・就職支援が全て無料の職業訓練を実施する。 ・建設業で働くための基礎知識、技能講習や資格取得、建設会社へ就職するまでを全面的にサポートする。	県建設業協会 (建設業振興基金高知県拠点)	育成コースの実施	■高知けんせつ技能者育成コース ・開催日数 1回目：26日間、2回目：26日間 ・参加者 1回目：8名 ・企業説明会参加企業 1回目20社 ・就職者 1回目：6名  第2回は9/10時点、申込受付中。 訓練期間：10月17日～11月19日（申込締切10月3日） 募集定員：15名
				建設事業者	企業説明会、訓練生の雇用	
				県土木政策課	事業の周知、訓練生の募集告知協力	



① 人材確保策

No	区分	取組項目	具体的な取組内容	実施主体 (黄色で着色)	役割	R7取組状況等
16	エ 働きやすい労働環境の整備	★ 県、市町村における週休2日工事の実施拡大	県発注工事においては、現在、全ての工事において週休2日工事の対象（発注者指定型）としている。一方で、市町村は、週休2日工事に取り組み始めたばかりの自治体も多く、建設現場の従業員によって休日にばらつきがあるので取り組みにくいという声もあることから、県が市町村を積極的にサポートする。	県建設業協会	週休2日制度の周知	<div>拡</div> <div>■週休2日制工事</div> <div>・県は、令和6年度から原則すべての工事を「発注者指定型」の対象として、「通期の週休2日」により実施。</div> <div>令和7年度からは、工事全体の期間の中で休日を確保する「通期の週休2日」から毎月の安定した休暇を確保、週休2日の質の向上を図るため「月単位の週休2日」により実施。</div> <div>・市町村においても、令和7年度はすべての市町村で週休2日制工事の実施予定。</div> <div>・品質確保推進協議会の場などを通じ、市町村の週休2日工事の実施を後押し。</div>
				建設事業者	週休2日工事を実施	
				県土木政策課	普及啓発、市町村へのサポート	
17		★ 働き方改革への対応に向けた研修の実施	コンプライアンス研修及び働き方改革支援研修において、若者や女性の働きやすい就労環境の整備に向けた研修を実施する。	県建設業協会	研修会の周知	<div>【再掲】</div> <div>■コンプライアンス研修（オンライン）</div> <div>・9月1日～12月19日</div> <div>「談合防止」（公正取引委員会事務総局）</div> <div>「不当要求への対応」（高知県警察本部）</div> <div>「ハラスメントのない職場づくりを」（男女共同参画センター ソーレ）</div> <div>「建設業法について」（四国地方整備局）</div> <div>■働き方改革支援研修（オンライン）</div> <div>・9月1日～12月19日</div> <div>「建設業における働き方改革について」（労働基準監督署）</div> <div>「働き方改革事例について」（民間企業）</div> <div>「ICT企業の取組事例」（民間企業）</div> <div>「女性活躍について」（高知土木女子）</div> <div>「建設ディレクターの概要説明及び導入メリットの紹介」（民間企業）</div>
				建設事業者	研修会への参加	
				県土木政策課	研修会の実施	
18		建設業働き方改革等支援アドバイザーの派遣	働き方改革等支援アドバイザー制度の利用実績の公開や、アドバイザーの対象範囲を例示するなど制度の周知方法を改善し、利用を促す。	県建設業協会	制度の周知	<div>■建設業働き方改革等支援アドバイザー制度</div> <div>・R7申請：5事業者（14回分）</div> <div>・支援内容</div> <div>「BCP対応、地域災害リスクについて」「現場生産性向上、人材育成」</div> <div>「内装業における熱中症対策、危機管理、労働災害への対応、労働保険の重要性」</div> <div>「工事成績評定の向上、工事安全管理の徹底」</div>
				建設事業者	制度の活用	
				県土木政策課	アドバイザー制度の利用促進	